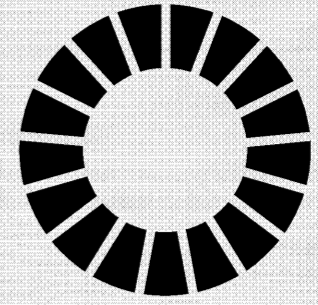


ヨコレイが展開する取り組み 第1回SDGs大会を開催



ヨコレイは「第1回SDGs大会」を開催した。長期ビジョンとして打ち出す「ヨコレイサステナビリティビジョン2030」の達成を目指し、日本・海外に展開する全ての事業所・子会社が参加した。


本社主導の冷凍倉庫・食品販売事業での取り組みや、環境配慮型の設備といった活動の情報共有をはじめ、各事業所独自の取り組みや今後会社主導で実行すべき活動の提言などを事業所単位でプレゼンテーションし合い、優秀発表を選出した。食を扱う同社ならではの切り口や震災、業務効率化、働き方など多岐にわたる発表を紹介し、食の安定供給で「明るい食の未来へ」に向けた貢献を目指すヨコレイのビジョンを共有する。

1	大阪営業所	「子供こども食堂げんきカレーへの食材提供」
2	鳥栖物流センター	「RPA活用による書類削減」
3	IT統括部	「ITを活用したペーパーレス」
会長賞	仙台物流センター	「避難場所の提供」および「被災地支援活動」
社長賞	経理部	「サステナビリティボンド発行」

1 大阪営業所 子供こども食堂 げんきカレーへの食材提供

子どもに実質無料で食事を提供する「こども食堂」に食材を寄付し、ヨコレイらしく食を通じて子どもたちの健康促進・食困救済に貢献している。日本でも様々な事情から日々の食事に困っている子どもたちがいる。こども食堂は、そんな子どもたちを含め、地域に住む全ての子供たちに「食事」と「居場所」を提供する。「食に関わる企業として子供たちの助けになりたい」という従業員の気持ちを行動に移し、営業所では活動への食材提供を始めた。

活動はさらに発展を見せる。営業所では食品のサンプルなど品質に問題はないが売れ物にならない食材を定期的に廃棄する。多品種かつ少量で寄付に向かないため廃棄せざるを得なかったが、日替わりメニューで少人数が集まるこども食堂を探し、寄付を実現した。フードロス問題にも寄与するこの活動は、子どもたちを笑顔に変えた。全国に広がる食の物流ネットワークを持つヨコレイならではの取り組みとして全国の営業所にも広がりそうだ。



子どもたちに食事と居場所を提供する

冷蔵事業本部 環境に配慮した冷蔵倉庫の建設

環境・人に優しい冷蔵倉庫を全国に展開する。ヨコレイが新築する物流センターの冷蔵倉庫設備にはSDGs達成を目指した設備・取り組みが採用されている。1月に完成した福岡ISLANDCITY物流センターはヨコレイが重要視する「地球環境との共生」に基づいた最新鋭の冷蔵倉庫だ。屋上太陽光発電システムを設置、自然冷媒冷凍機を採用し、温室効果ガス排出量削減と自然冷媒導入率増加を実現した。

10月に建設を始めた千葉の拠点にも大容量の太陽光発電設備と蓄電池システムを導入する。さらに自立機能式パワーコンディショナーシステムにより停電時にも太陽光パネルのエネルギーを電気変換できる。事務所で消費する電力量の50%以上を太陽光で発電し、さらに空調・照明などの電力を省エネで50%削減することで、エネルギー消費量収支をゼロ以下にする。

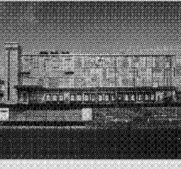
目標に掲げる30年までに冷蔵倉庫の冷凍機への自然冷媒導入率80%以上、太陽光発電能力10メガワットに向け歩を進めている。



取組が評価され、オゾン層保護・地球温暖化防止大賞で環境大臣賞を受賞

鹿児島物流センター こども食堂への支援

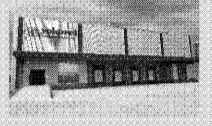
お客さまと地域に愛される企業でありたいの思いから、地元の子こども食堂への支援を計画。支援に先立ち鹿児島県庁や支援団体からヒアリングを重ね、米や野菜は多いが保管場所の問題から肉や魚は少ないという子こども食堂の現場課題を調査した。これを解決すべく、食品を取り扱う冷蔵倉庫業のノウハウを生かした食品保管支援を提案中だ。一方向きの寄付ではなく、ニーズに基づく適切な支援実現に向けて環境整備が進んでいる。



鹿児島物流センター

気仙沼営業所 フィッシュミールへの活用


廃棄するしかなかった魚を魚粉・魚油にすることで水産物を無駄なく活用している。水揚げされた魚のうち、傷がある魚などは処理が追いつかないため廃棄せざるを得なかったが、今年新設した気仙沼ソーティングスポットIIの選別能力向上に伴い、凍結し、地場の加工業者へ寄付する取り組みを始めた。食困問題解決に、地域貢献や地産地消、所員の食品製造意識・知識の向上の効果が表れている。



気仙沼営業所

食品品質管理室 賞味期限管理による食品ロス削減


賞味期限延長の可能性によるフードロス削減を目指す。食べられるのに捨てられる食品の量は国民1人当たり年間約50kgといわれ、昨今は食品メーカー各社も問題解決に向け、相次いで賞味期限の延長を打ち出している。ヨコレイでも食品品質管理室を中心に自主検査室での微生物検査等を行い賞味期限延長の可能性をさぐる。検査に基づいて安全な期限を長く設定することができれば、食品の無駄の削減に貢献できると考える。



自主検査室での社員による検査風景

3 IT統括部 ITを活用したペーパーレス


最先端のIT技術を活用してペーパーレス化を推進する。人工知能と文字認識技術を融合させたデータ化技術、ソフトウェアロボットによる業務自動化に、独自の出入庫システムを駆使する。冷蔵部門の業務では依頼書・検品用確認書を印刷していたが、ツールによるデータ化・ロボットによる業務処理によって、ペーパーレス化・合理化を図る。販売部門と合わせ、従来印刷量約550万枚の20%に相当する110万枚の削減に取り組んでいる。



最新IT技術でペーパーレス化

横浜物流センター タブレット端末の活用


タブレット端末操作対応のシステムを活用し、出入庫・倉庫管理・事務所業務のDX化を推進する。デジタル化によるペーパーレス、統一フォーマット上での業務遂行による均一なサービス提供を実現した。持ち運びできるタブレット端末システムで、従来印刷が必要だった荷物受け渡しの確認書類をデータ化。紙資料の削減と煩雑な複数書類を使う業務の解消にも役立った。このほか紙資源のリサイクルやグリーン購入にも注力している。



横浜物流センター

2 鳥栖物流センター RPA活用による書類削減


専用紙で毎月郵送していた請求書をデータ化し、作製をソフトウェアロボットによる業務自動化することで効率的にリリースを運用している。これにより年間約1万5000枚の紙資料削減に成功。顧客からも紙からデータになったことで利便性が上がったと反響を得た。報告書や貨物確認書類のデータ化も進めている。さらに目視で行っていた資料の突き合わせ作業自動化も図っており、DXによる作業の正確性・効率性改善が進む。



鳥栖物流センター

東京物流センター パレタイズ輸送


物流業界の課題である車両・人材の確保を、パレタイズ輸送で解決し持続可能な物流の構築を目指す。従来の手積み輸送は荷の積み降ろしで身体的負担が多く、作業時間に伴い車両・場所の占有時間も長かった。解決のためパレット載せ替え機を導入した輸送を検討する。実現すれば作業負担が軽減され女性や高齢者でも就業可能になり、車両の占有時間も大幅に削減できる。さらに車両のアイドリング減で、二酸化炭素削減にも寄与できる。



東京物流センター

名港物流センター ロボットアームによる作業軽減


ハード、ソフトの両面で先端技術を導入し業務の効率化を図っている。導入予定の貨物積替え業務を担うロボットアームは、積載最大重量40kg、人工知能による自動認識機能を搭載する汎用機だ。導入により作業時間の削減をはかる。ソフト面では出入庫の事務作業でソフトウェアロボットによる業務自動化を導入した。年間100時間以上の作業時間削減を目指し稼働している。



名港物流センター

志布志物流センター エコバンドによるゴミ排出量抑制


志布志市はゴミの分別・リサイクル率が全国上位で、同市に所在のセンターも取り組みに積極的だ。このほどパレットに荷を固縛するために用いるストレッチフィルムをエコバンドに切り替える検証を始めた。使い捨てのストレッチフィルムから繰り返し使用可能なエコバンドに変更することで、ゴミ排出量を抑制し長期的にはコスト削減も実現できる。環境性とともに、使用温度帯や使い回しなど実用性を両立する備品導入を計画する。



志布志物流センター

会長賞 仙台物流センター 避難場所の提供


センターは仙台市の指定する津波避難ビルになっていて、東日本大震災時も避難場所として約200人を受け入れた。1階は浸水したが、避難場所の提供と救援活動により多くの人命を守った。この経験から毎年津波を想定した避難訓練を実施している。震災未経験者も含めた社員が津波避難ビルであることを誇りに感じ、高い防災意識を持っている。今後も地域貢献・防災への取り組みとして、安心して避難できる場所の提供を続ける。



仙台物流センター

会長賞 仙台物流センター 被災地支援活動


東日本大震災を経験したセンターとして被災地支援の体制作りを提案する。社内のBCP体制が整っているからこそ、災害時でも外部や地域に貢献しやすい。提案するのは社員が自主的に被災地支援活動をする際に取得できる「ボランティア休暇」の新設だ。社員の主体的な活動は、地元とのつながりを強固にする一面もある。くわえて被災時は被災者への倉庫内食料提供の仕組み構築も提案した。販売部門・他社を巻き込み支援活動の構想を描く。



センターは防災用品を常備し不測の事態に備える

農業生産法人ダイヤモンド十勝 スマート農業


スマート農業の実現で持続可能な農業を目指す。日本の農業は人手や熟練者に依るところが多く、省力・軽労化が急務になっている。東京ドーム約100個分の栽培面積を持つ同社ではトラクターの自動運転や、衛星とスマートフォンの連携による栽培地水分量把握といったロボット・情報通信技術を活用した農業を実施している。今後も自動化やデータ活用を進めることで栽培技術力の継承と就業確保を実現し、農業に持続可能性を付与する。



収穫風景

IT統括部 リユースPCの導入


リユースノートPCの導入で自然環境保護と難民の雇用創出に貢献している。廃棄されたPCを部品交換・修理して製造するリユースPCは安価で性能は新品同様、製造時に排出される二酸化炭素量が新品と比較して10%未満と環境にやさしい。ヨコレイの仕入れ先ZERO PCは、作業員として難民を雇用して生活もサポートしている。リユースPCを購入・活用することでコスト削減と、自然環境・難民生活環境向上に貢献している。



難民を雇用し、ノートPCをリユースする

事業総合企画部 ノルウェー事業

ノルウェーの大手水産加工会社ホフセスグループと提携し、サーモン加工品など同グループの高品質商品を世界に届けている。同グループは鶏・牛などよりも環境負荷が低いサーモン養殖を、持続可能なタンパク質生産と位置づけ事業展開している。ASC(責任ある養殖水産物のための認証)を取得するだけでなく、最新設備を用いた高付加価値商品をカーボンニュートラルに養殖・加工することに注力中だ。



ホフセスグループの海面養殖場

社長賞 経理部 サステナビリティボンド発行


SDGsの観点も財務にも採り入れる。9月にSDGs活動推進のための社債、サステナビリティボンドを100億円発行した。資金用途は、社会的課題の解決に貢献できる環境改善効果がある取り組みで、太陽光発電設備や業務省力化機器を導入する施設建設費用として活用する。資金調達のみならず投資家層にヨコレイのSDGsを発信する機会にもなった。経理部では今後も財務基盤の強化を通じた持続的な企業価値の向上を目指す。



太陽光発電設備等を導入した福岡ISLANDCITY物流センター

冷蔵事業本部 働き方の多様性


事務所業務のリモートワーク化と働きがいのある職場を目指してサテライトオフィスの設置を提案する。ヨコレイの物流センターは多くが港湾地区に立地し、主流通勤手段の自動車やバスは防災リスク・時間的な制限が課題だ。これらをサテライトオフィスで解決する。通勤時間の削減、社員の意欲向上、柔軟な就業形態による人材確保と利点は多い。さらに不利益と不利益解決策を示す具体的な発表で、働き方への多様性を提案した。



物流センターは港湾地区に位置しアクセスが限られる

名古屋営業所 出産・育児環境の整備


より柔軟な出産・育児環境の整備を会社に提案した。優れた出産・育児環境は人口減少をくい止め、持続可能性を拡大する。妊娠前・中には、不妊治療への無利子貸出制度を設け支援し、1時間帯位の有給休暇で妊娠検診・不妊治療と業務を両立させる。育児では社員の子どもが優先的に入園できる企業主導型保育園を提案し、不安を解消する。少子高齢化という社会課題解決と同時に、就労環境の向上、会社の離職率低下を見据え提言した。



社内の出産・育児環境整備は持続可能性を高める

販売管理課 ファミリーフレンドリーの促進


「ひと・もの・地域にやさしい食品流通のエキスパート」というビジネスモデルに掲げているヨコレイとして「ひと」である社員のワークライフバランス充実を提案する。働きながら育児・介護をする環境を整えるファミリーフレンドリーを推進する。さらに男性社員割合が多い同社だからこそ、男性も気兼ねなく介護休暇がとれる男女均等を徹底する。社員の意欲を高めることが、ひいてはサービスの質を磨き、高い顧客満足度を創ると分析した。



ワークライフバランスの充実が好循環を生む

総務部 健康経営優良法人の取得

健康経営を推進し、経済産業省が定める「健康経営優良法人」の取得を目指す取り組みを提案した。高齢化が進む中、社員の健康は企業にとって重要な課題だ。健康診断受診率向上、女性特有の疾患検診への追加補助といった健康促進施策に取り組みたい。さらに認定を受け外部に発信すれば、投資・採用・地域社会とのつながりに好影響をもたらす。ヨコレイに入社したらいつの間にか健康になっていたという未来ができるよう提言した。



「健康経営優良法人」マーク取得を目指す

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 横浜冷凍株式会社はSDGsへの取り組みを推進して参ります。

〒220-0012 神奈川県横浜市西区みなとみらい4-6-2 みなとみらいグランドセントラルタワー7F
TEL: 045-210-0011 (代表) FAX: 045-210-0018
<https://www.yokorei.co.jp>